

経済・金融 フラッシュ

家計調査 15年9月～市場予想を大きく下回るが、消費の実態は緩やかな持ち直し

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

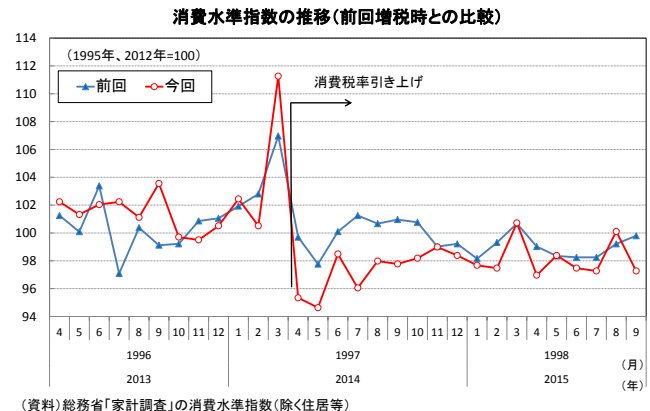
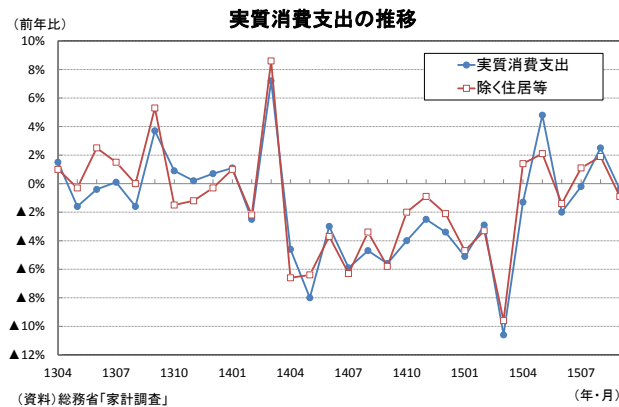
1. 実質消費支出は市場予想を下回り前年比マイナスに

総務省が10月30日に公表した家計調査によると、15年9月の実質消費支出は前年比▲0.4%（8月：同2.9%）と2ヵ月ぶりの減少となり、事前の市場予想（QUICK集計：前年比1.2%、当社予想は同1.9%）を大きく下回った。前月比では▲1.3%（8月：同2.5%）と3ヵ月ぶりの減少となった。

月々の振れが大きい住居、自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）は前年比▲0.9%（8月：同1.9%）、前月比▲1.8%（8月：同1.5%）といずれも3ヵ月ぶりの減少となった。

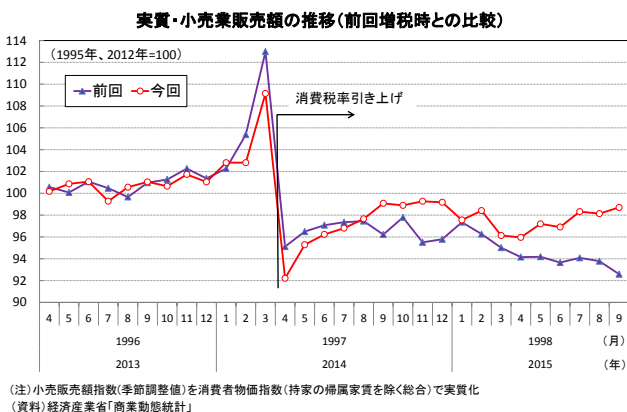
実質消費支出の動きを項目別に見ると、設備修繕・維持の急増から住居が前年比12.2%、授業料等の教育が前年比16.8%と二桁の高い伸びとなったが、自動車購入、自動車整備費の急減などから交通・通信が前年比▲9.0%の大幅減少、パソコン、カメラなどの教養娯楽が前年比▲2.3%の減少となった。10項目中5項目が増加、5項目が減少した。

実質消費水準指数（除く住居等、季節調整値）は前月比▲2.8%と大きく低下し、8月の上昇分（前月比2.9%）を打ち消す形となった。7-9月期では前期比0.6%と2四半期ぶりの上昇となったが、4-6月期の同▲1.0%と落ち込みを取り戻すまでには至らなかった。



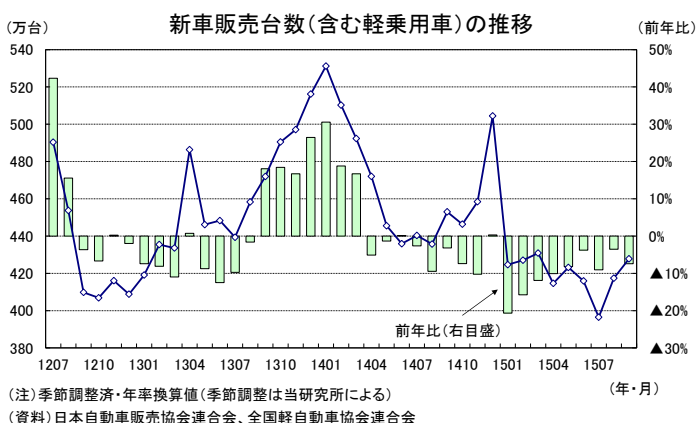
10月28日に経済産業省から公表された商業動態統計によると、15年9月の小売業販売額は前年比▲0.2%（8月：同0.8%）と6ヵ月ぶりに減少したが、季節調整値では前月比0.7%（8月：同0.0%）の増加となった。

7-9月期では前期比1.8%となり4-6月期の同0.2%から伸びを大きく高めた。物価上昇分を考慮した実質ベースの季節調整済・販売額指数(当研究所による試算値)でみても7-9月期は前期比1.0%の増加(4-6月期は同0.7%)と持ち直しの動きが続いている。ただし、直近の実質小売業販売額指数は駆け込み需要が本格化する前の2013年平均の水準を依然として2%以上下回っており、消費税率引き上げの影響は残存している。



2. 個人消費の実態は緩やかな持ち直し

9月の家計調査は事前の市場予想を下回る弱い結果となったが、8月は逆に大きく上振れており、基調を見るためには8,9月を均してみる必要があるだろう。家計調査以外の9月の消費関連指標を確認すると、前述のとおり商業動態統計の小売売上高は堅調であり、日本百貨店協会の百貨店売上高も強めの結果(ただし、訪日外国人向けの売上急まれる)であった。また、自動車販売台数は軽自動車増税の影響もあって前年比では減少が続いているが、季節調整値(当研究所による試算値)でみると8月、9月と前月比で増加している。個人消費は極めて緩慢ながら持ち直しつつあると判断される。



個人消費は先行きも緩やかな持ち直しが続くことが予想される。毎月勤労統計の特別給与が6~8月の合計で前年比▲3.3%の減少となるなど、名目賃金は伸び悩んでいるが、15年7-9月期の消費者物価(生鮮食品を除く)が前年比▲0.1%のマイナス(ただし、総合は前年比0.2%)となるなど、物価高による実質所得の押し下げ圧力は緩和されている。

また、一人当たりの名目賃金は伸び悩んでいるものの、雇用者数(労働力調査ベース)は前年比1%弱の伸びを続けており、このことがマクロベースの雇用者所得の押し上げに寄与している。当面は実質ベースの雇用者所得の増加が個人消費を下支えすることが見込まれる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。